

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第49期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地
【電話番号】	03 - 3257 - 1130(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 志田 直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	40,285,867	42,990,903	51,585,970	55,234,933	58,080,562
経常利益 (千円)	5,076,713	5,326,446	6,456,063	7,300,886	8,119,924
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,165,683	2,973,491	3,110,372	4,543,615	5,368,952
包括利益 (千円)	3,412,613	3,389,353	2,229,007	5,081,686	5,327,919
純資産額 (千円)	43,030,671	42,707,329	41,561,822	43,977,810	46,013,375
総資産額 (千円)	48,309,585	49,797,355	48,193,141	50,910,410	54,046,484
1株当たり純資産額 (円)	1,027.95	946.34	942.33	1,010.67	1,074.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.19	72.04	70.98	105.81	126.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.14	72.01	70.98	105.80	126.76
自己資本比率 (%)	88.4	84.8	85.1	85.2	83.9
自己資本利益率 (%)	7.5	6.9	7.5	10.8	12.1
株価収益率 (倍)	16.97	24.58	23.44	15.20	17.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,412,885	4,512,384	2,304,465	5,115,370	6,457,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,734	285,845	263,979	1,500,537	5,822,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,168	4,937,190	3,463,574	2,692,532	3,321,773
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	21,986,890	21,930,494	20,942,776	24,875,708	22,168,026
従業員数 (名)	3,587	3,602	3,522	3,315	3,379

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	35,645,089	39,542,789	45,128,594	48,324,280	50,811,044
経常利益 (千円)	5,266,117	5,795,458	6,486,541	7,032,009	7,421,874
当期純利益 (千円)	3,547,389	3,937,561	1,799,654	4,604,967	5,136,907
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	48,172	48,172	48,172	48,172	47,172
純資産額 (千円)	43,182,161	43,409,086	41,904,438	43,939,526	45,828,734
総資産額 (千円)	47,057,590	49,632,673	47,187,107	49,458,811	52,101,178
1株当たり純資産額 (円)	1,039.00	972.79	963.12	1,023.84	1,085.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	32.00 ()	78.00 (45.00)	37.00 ()	44.00 (-)	52.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.38	95.39	41.07	107.24	121.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.32	95.35	41.07	107.23	121.28
自己資本比率 (%)	91.7	87.5	88.8	88.8	88.0
自己資本利益率 (%)	8.4	9.0	4.2	10.7	11.4
株価収益率 (倍)	15.14	18.57	40.52	14.99	17.90
配当性向 (%)	37.5	81.8	90.1	41.0	42.9
従業員数 (名)	2,957	3,235	3,100	2,967	2,975

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第45期において従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり純資産額の算定にあたっては、「普通株式数」から当該株式数を控除しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2 【沿革】

年月	概要
1969年4月	大阪市東区〔現：中央区〕に、資本金30,000千円にて設立 ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始
1981年5月	大阪・東京2本社制を採用
1988年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1991年2月	通商産業省〔現：経済産業省〕からシステムインテグレータの認定を受ける
1998年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
2001年5月	(株)FSK〔旧社名(株)福島総合計算センター〕に資本参加し、子会社化（現・連結子会社）
2002年10月	(財)日本情報処理開発協会〔現：(一財)日本情報経済社会推進協会〕からプライバシーマークの使用許諾を取得
2006年10月	株主優待制度を新設
2006年12月	本社を東京本社に一元化
2007年8月	(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス（個人株主向けIRのコンサルティング等）を設立 （現・連結子会社）
2008年3月	(株)NSDリアルエステートサービス（不動産賃貸・管理等）を設立（現・連結子会社）
2010年10月	(株)日本システムディベロップメントから(株)NSDに商号変更
2012年1月	(株)テブコシステムズから外販事業を継承
2012年5月	NSD International, Inc.（米国・ニューヨーク）を設立（現・連結子会社）
2012年10月	北京仁本新動科技有限公司（中国・北京）を設立（現・連結子会社）
2013年4月	(株)NSDビジネスイノベーションを設立（現・連結子会社）
2013年7月	日本RXテクノロジー(株)を設立（現・連結子会社）
2013年9月	本社を東京都千代田区に移転
2014年2月	成都仁本新動科技有限公司（中国・成都）を設立（現・連結子会社）
2015年3月	(株)NMシステムズ〔旧社名MSYSテクノサポート(株)〕を子会社化（現・連結子会社）
2017年10月	(株)プロシップと資本業務提携し、関連会社化（現・持分法適用関連会社）
2017年12月	(株)ジャパンジョブポストティングサービスを子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社10社及び関連会社3社により構成されており、システムソリューションサービス及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、システム開発、システムサービス及びシステム開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもシステム開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)ジャパンジョブポストイングサービス

(株)FSK

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

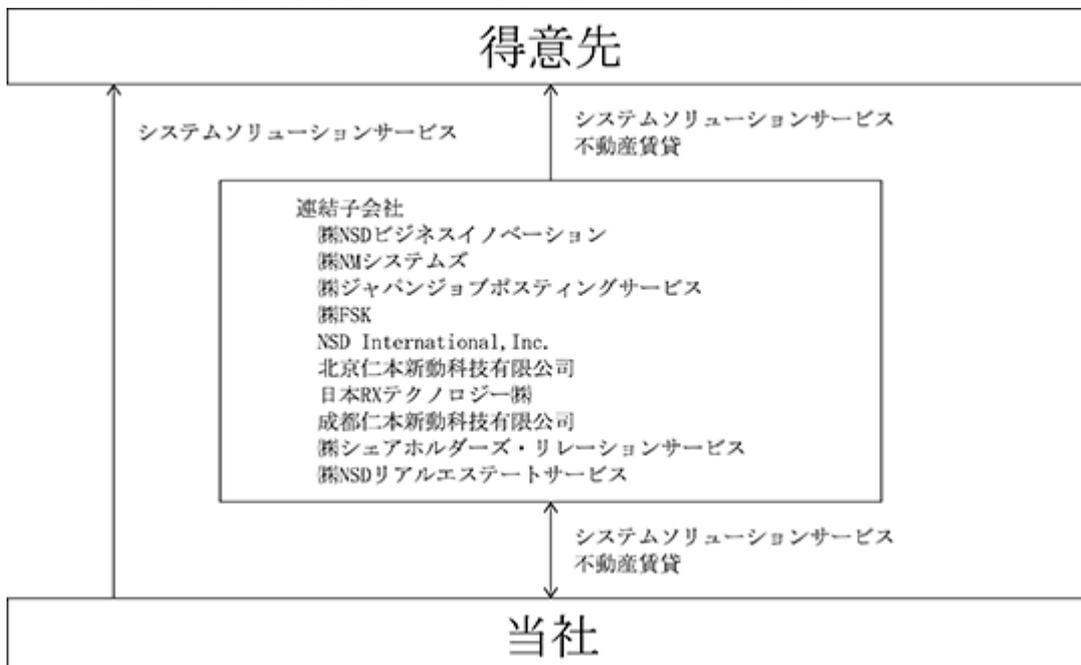
(2) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)関連会社については系統図に含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社NSDビジネスイノベーション	東京都千代田区	200,000	システムコンサルティング、プロダクトソリューション、クラウドサービス	100.0	当社開発の製品、サービス等の販売
株式会社NMシステムズ	東京都千代田区	25,000	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、ソリューションサービス、システムコンサルティング	60.0	ソフトウェア開発の受託
株式会社ジャパンジョブポスティングサービス	神奈川県 横浜市西区	100,000	クラウドサービス、ソリューションサービス、ソフトウェア開発	100.0	-
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、アウトソーシングサービス、ソリューションサービス	82.2	ソフトウェア開発の外注
NSD International, Inc. (注) 1	米国 ニューヨーク州	2,956,206 (27,700 千米ドル)	システムインテグレーション、クラウドサービス、プロダクトソリューション	100.0	-
北京仁本新動科技有限公司	中国 北京市	472,339 (32,000 千人民元)	プロダクトソリューション、ソフトウェア開発	100.0	運転資金の貸付
日本RXテクノロジー株式会社	東京都千代田区	80,000	システムインテグレーション、システムコンサルティング、ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェア開発の外注
成都仁本新動科技有限公司	中国 成都市	33,377 (2,000 千人民元)	ソフトウェア開発、システムインテグレーション、プロダクトソリューション	70.0	-
株式会社シェアホルダース・リレーションサービス	東京都千代田区	490,000	個人株主向けIRのコンサルティング、株主優待ポイントサービス、株主専用コールセンター	100.0	株主優待サービスの委託
株式会社NSDリアルエステートサービス	東京都千代田区	50,000	不動産賃貸・管理	100.0	不動産賃貸・管理
(持分法適用関連会社) 株式会社プロシップ (注) 2	東京都文京区	440,867	ソフトウェア開発、ソリューションサービス、システムコンサルティング	21.2	ソフトウェア開発の作業支援

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		3,193
内訳	システム開発事業	2,621
	システムサービス事業	530
	システムプロダクト事業	42
不動産賃貸事業		2
全社(共通)		184
合計		3,379

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,975	38.6	14.0	6,270

セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス事業		2,833
内訳	システム開発事業	2,475
	システムサービス事業	358
	システムプロダクト事業	-
全社(共通)		142
合計		2,975

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

< 経営理念 >

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

< 経営の基本方針 >

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、
社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、
健全で働きやすい環境を提供し、
夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、
お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、
効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

近時のIT技術の進化は大変めざましいものがございます。当社もそうした進化に対応すべく、AIやIoT等の新技術へ積極的に取り組んでまいります。

今般、新たに策定・公表いたしました中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)では、達成すべき経営指標として下記計数目標を掲げました。

(2021年3月期 計数目標)

- ・連結売上高 630億円
- ・売上高営業利益率 13%以上
- ・新コア事業売上高(*1) 100億円(2018年3月期55億円)
- ・自己資本利益率(ROE) 11%以上

(*1) 新コア事業売上高とは、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトの売上高を指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2019年4月に創業50周年を迎えます。その間、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築することができました。今後はさらに次のステージとして「人とITの未来」を提案する会社を目指して、中期経営計画では、以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

新規事業・新技術領域等での新たな成長機会の追求

AIやIoT等の新技術が急速に進化する中、マーケットの変化やお客様のニーズに的確に対応するため、新たに「先端技術推進本部」を設置し、先端技術情報・ノウハウの蓄積及び研究、リソースの有効活用等を進めてまいります。

そして、その「先端技術推進本部」を中心とし、当社の開発力を活かしたお客様やベンチャー企業等との協業・共創のネットワークを構築することで新たなビジネスモデルを開発してまいります。また、ベンチャー企業の発掘やお客様とのネットワーク構築には、これまで取り組んできたM&A・アライアンスを引き続き能動的に推進してまいります。

システム開発における新技術対応力向上

当社グループの中核であるシステム開発においては、急速にデジタル化を進めるお客様のニーズの変化にお応えすべく、新設した「先端技術推進本部」を中心にお客様に役立つ新技術への対応力を向上してまいります。

長年にわたり幅広い業種のお客様との取引を通じ培った技術力・業務知識を活かし、お客様にとって利便性の高く、かつ効率の良い新技術領域等でのソリューションを上流工程の段階から提案してまいります。

人と組織力のさらなる強化

人材が当社の最大の財産であるとの認識の下、従来より研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しておりますが、IT技術の進化に伴うお客様のニーズの高度化・加速に対応するために、より高度なプロジェクトマネジメント力や技術スキル・ビジネススキルの向上を図ってまいります。

また、新規事業・新技術領域等での協業・共創案件へ積極的に適材を投入することにより、高い当事者意識と変化対応力を併せ持つ自律的人材の育成を図るとともに、そうした人材を活かす組織風土の土壌・基盤をつくってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行っております。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでおります。

事業構造の転換

当社がこれまで培ってきたシステム開発をさらに拡充・発展させる一方、AIやIoT等の新技術関連やヘルスケアIT、ヒューマンリソースIT等を含めた独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする新コア事業を強化し、複数の強力な収益の柱を構築すべく、事業構造改革に取り組んでおります。

人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアのより高度な技術スキル・ビジネススキルの向上など、常に研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進しております。また、新規事業・新技術領域等での協業・共創案件へ積極的に適材を投入することにより自律的人材を育成してまいります。

リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、新規事業の立ち上げに伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクの中から、リスク・マネジメント委員会は、当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなどの重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に設けた各委員会による機動的な活動によりコンプライアンス、情報セキュリティの強化を図っております。

新技術への対応

近時、IT技術は急速に進化しており、なかでもAIやIoT等の新技術が幅広い分野から高い関心を集め、将来を担うビジネスとしての成長が期待されております。

当社では、従来から新技術や関連する業務知識を習得すべく対応しておりますが、今般、先端技術情報・ノウハウの蓄積及び研究、リソースの有効活用等を進めるため、従来からの新技術関連部室を統合して「先端技術推進本部」を新設し、新技術への対応を強化してまいります。

働き方改革の取り組み

当社の経営の基本方針に基づき、社員に健全で働きやすい環境を提供することが結果として、優秀な人材の確保、社員一人ひとりの生産性向上等による経営基盤の強化に繋がると考え、長時間残業の低減、有給休暇取得の促進、オフピーク通勤、子育て支援等を中心とした働き方改革への取り組みを進めております。

また、従業員の健康が重要な経営資源であると認識し、当社が提供するサービスのひとつである遠隔健康支援サービス『CARENA』(*1)を従業員の健康増進に活用しております。

なお、当社は健康経営優良法人2018(ホワイト500)に認定されました。

(*1) 『CARENA』とは、医療法人と連携した保健指導機能に加え、健康ポイント・インセンティブ付与等の機能を拡充した健康アプリにより、生活習慣の改善を提案する当社のサービスです。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクに対しましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

(2) 新技術への対応の遅れによるリスク

AIやIoT等の新技術への対応の遅れによる受注機会の逸失などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、新設した「先端技術推進本部」と各事業部・本部との連携により、新技術への対応及び積極的な技術力の向上・共有を進めております。

(3) 情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

(4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社グループは、今後も持続的な成長を遂げるために、新規事業を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのリスクに対しましては、取締役会、リスク・マネジメント委員会等でモニタリングを実施していくことで対応しております。

(5) グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応しております。

(6) 自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済につきましては、良好な企業業績や雇用情勢の着実な改善等から、個人消費・設備投資ともに緩やかな拡大が続き、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融機関によるシステム再構築に係る大型投資、オリンピックや働き方改革への対応に向けた開発需要のほか、企業の競争力強化や収益拡大につながる投資の拡大もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画で掲げた売上高、利益等の目標を計画2年目で達成したことを踏まえ、最終年度である当連結会計年度におきましては、一層の受注拡大を目指すとともに、サービス利用型ビジネスの強化・推進の観点から、2017年10月に固定資産管理システムに定評のある株式会社プロシップと資本業務提携を締結し、12月には人材採用管理システムに強みのある株式会社ジャパンジョブポスティングサービスを子会社化しました。

さらに、新技術へのニーズが益々高まっていることを踏まえ、4月に専門部署を設置し、新技術への対応力の強化、新たなビジネス領域の拡大を進めてまいりました。

その結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			前連結会計年度	増減率
売上高	55,234百万円	58,080百万円	2,845百万円	5.2%
売上総利益	11,472百万円	11,907百万円	435百万円	3.8%
販売費及び一般管理費	4,298百万円	3,989百万円	309百万円	7.2%
営業利益	7,173百万円	7,918百万円	745百万円	10.4%
経常利益	7,300百万円	8,119百万円	819百万円	11.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543百万円	5,368百万円	825百万円	18.2%

売上高は、良好な受注環境を背景に、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前連結会計年度比2,845百万円（5.2%）増加し、58,080百万円となりました。

営業利益は、増収による利益の増加や子会社の販売管理費の減少等により、745百万円（10.4%）増加し、7,918百万円となりました。

経常利益は、株式会社プロシップの関連会社化に伴う持分法投資損益の計上等から、819百万円（11.2%）増加し、8,119百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により48百万円増加の55百万円となり、特別損失は、前連結会計年度に計上した関係会社整理損や早期割増退職金がなくなったこと等から、165百万円減少の161百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、825百万円（18.2%）増加し、5,368百万円となりました。

また、中期経営計画では、経営指標の目標として営業利益率12%以上、ROE 8 %以上を掲げておりましたが、営業利益率については、システムエンジニアの稼働率の向上や販売管理費の削減等による一層の効率経営に努めた結果、13.6%と目標を大きく上回りました。ROEにつきましても、利益の増加を主因に12.1%と目標を大幅に上回りました。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

事業のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

【セグメント別売上高】

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比	
			前連結会計年度	前連結会計年度比
システムソリューションサービス事業	54,858百万円	57,704百万円	2,846百万円	5.2%
システム開発事業	43,137百万円	45,452百万円	2,315百万円	5.4%
システムサービス事業	9,169百万円	9,460百万円	290百万円	3.2%
システムプロダクト事業	2,552百万円	2,792百万円	240百万円	9.4%
不動産賃貸事業	376百万円	375百万円	0百万円	0.2%
合計	55,234百万円	58,080百万円	2,845百万円	5.2%

<システムソリューションサービス事業>

主力のシステム開発事業では、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、通信業・商業からの受注が大きく伸びたことから、売上高は前連結会計年度比2,315百万円（5.4%）増収の45,452百万円となりました。

システムサービス事業では、公共団体や海外での受注が順調であったことから、売上高は290百万円（3.2%）増加し、9,460百万円となりました。

システムプロダクト事業では、セキュリティ関連のプロダクト販売が好調であったことから、売上高は240百万円（9.4%）増加し、2,792百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前連結会計年度比ほぼ横ばいの375百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
システムソリューションサービス事業	45,452百万円	5.4%
合計	45,452百万円	5.4%

(注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	受注残高		
		前連結 会計年度比		前連結 会計年度比
システムソリューションサービス事業	46,415百万円	6.0%	9,423百万円	11.4%
合計	46,415百万円	6.0%	9,423百万円	11.4%

- (注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、システム開発事業に係るものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
システムソリューションサービス事業	57,704百万円	5.2%
不動産賃貸事業	375百万円	0.2%
合計	58,080百万円	5.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
株式会社日立製作所	5,946百万円	10.8%	6,132百万円	10.6%

(3) 財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3,136百万円増加し、54,046百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加4,032百万円、のれんの増加1,502百万円、現金及び預金の減少2,741百万円であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,100百万円増加し、8,033百万円となりました。主な増加要因は、未払消費税等その他の流動負債の増加857百万円であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,035百万円増加し、46,013百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加5,368百万円、配当金支払いによる減少1,888百万円、自己株式の取得による減少1,365百万円であります。なお、自己資本比率は83.9%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比2,707百万円減少し、22,168百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,457百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益8,014百万円による資金の増加と、法人税等の支払額2,463百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,822百万円となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出4,152百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,769百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,321百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,888百万円、自己株式の取得による支出1,365百万円による資金の減少であります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要については、状況に応じて自己資金を含め最適な調達方法を検討しております。

なお、当連結会計年度における必要資金は、自己資金でまかっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

前年度に実施いたしました企画案件が堅調に推移し、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、65百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

販売目的製品の研究開発

販売目的として以下の研究開発を行いました。

(1)(2)(4)については市場投入を行っております。

(5)については、コンソーシアムを設立して企業、産業の枠を超えた普及活動を行っています。

(1)生活習慣病予防に貢献する、遠隔健康支援サービスの機能拡充開発

- ・健康経営支援サービスの機能拡充(脳活動計測によるストレスチェック)、
健康経営支援サービスの機能拡充(健康ポイント導入、運動コンテンツ)

・海外向けカスタマイズ、海外医療機関向け機能拡充開発

(2)超高齢社会における医療の課題解決に貢献する、地域医療連携サービスの開発

(3)医療安全管理の強化を支援する、医療安全モニタリングシステムの開発

(4)大容量ファイル転送システムのセキュリティ強化、ファイル共有機能の追加

(5)FA、PA分野での生産現場のモデル化、機器のリアルタイム診断を実現するサービスの開発

など、成長分野への技術開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、65百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主として、パフォーマンスの低下した既存設備の更新及び自社開発ソフトウェア等を中心に、213,745千円の設備投資を実施致しました。また、所要資金に関しては、自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	200,839
不動産賃貸事業	9,975
全社(共通)	2,931
合計	213,745

- (注) 1. 無形固定資産を含めて記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社機能及び開発設備等	275,004	102,757	- (-)	416,413	794,175	2,202
大阪支社 (大阪市北区)	システムソリューションサービス事業	事務所設備	20,302	10,219	- (-)	168	30,690	565

- (注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス事業	本社事務所	532,889

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	システムソリューションサービス事業	事務所設備	152,753	128,440 (2,032.25)	21,924	66,572	369,689	83
(株)NSDリアルエステートサービス	コンフォルト牛込(東京都新宿区)他7ヶ所	不動産賃貸事業	賃貸物件	2,800,697	4,606,520 (9,399.60)	-	12,467	7,419,684	4

- (注) 1. (株)NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	47,172,160	47,172,160		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 18
新株予約権の数(個)	10 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2005年7月2日から 2025年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1)当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2)前記(1)にかかわらず、2024年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2024年7月1日から2025年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3)各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2018年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株であります。

2007年1月30日開催の取締役会決議により、2007年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。また、2015年3月1日付で普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整され、新株予約権1個につき目的となる株式数は、220株に調整されております。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月18日	1,000	47,172		7,205,864		6,892,184

(注) 2017年7月18日の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	30	118	187	17	19,664	20,055	
所有株式数 (単元)		118,623	4,628	56,169	101,281	47	188,141	468,889	283,260
所有株式数 の割合(%)		25.30	0.99	11.98	21.60	0.01	40.12	100.00	

(注) 1. 自己株式4,936,443株は「個人その他」に49,364単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,329	10.25
I P C 株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	3,124	7.39
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,189	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,171	5.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,667	3.94
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,650	3.90
NSD従業員持株会	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	1,255	2.97
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,232	2.91
RBC IST(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,084	2.56
第一生命保険株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,036	2.45
計		19,740	46.73

(注) 1. 千株未満及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式4,936千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,936,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,952,500	419,525	
単元未満株式	普通株式 283,260		
発行済株式総数	47,172,160		
総株主の議決権		419,525	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	4,936,400		4,936,400	10.46
計		4,936,400		4,936,400	10.46

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式43株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年4月27日)での決議状況 (取得期間:2017年5月8日~2017年6月16日)	620,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	511,900	999,984,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	108,100	15,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.4	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年7月27日)での決議状況 (取得日:2017年7月28日)	167,000	362,056,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	167,000	362,056,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月10日)での決議状況 (取得期間:2018年5月11日~2018年6月22日)	460,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	220,600	519,463,500
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	48.1

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,889	3,949,009
当期間における取得自己株式(注)	310	714,560

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	1,384,930,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)				
保有自己株式数(注2)	4,936,443		5,157,353	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、連結配当性向40%以上の配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し、積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の強化や新規事業・新技術領域等での新たな成長機会追求のための投資、M&A・アライアンス構築の資金などへ充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績など総合的に検討いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、2017年10月30日公表の50円から1株当たり2円増配（前期末配当金の44円から8円増配）し、年間52円とさせていただきます。

次事業年度の配当につきましては、基本方針ならびに次事業年度連結業績予想を勘案し、期末配当金を1株当たり2円増配した年間54円を予定しております。

当事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年5月10日 取締役会決議	2,196,257	52.00

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,420	1,889	1,809	1,897	2,470
最低(円)	920	1,167	1,350	1,461	1,565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,277	2,423	2,442	2,470	2,435	2,291
最低(円)	1,974	2,199	2,245	2,302	2,059	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		今 城 義 和	1961年10月13日生	1984年 4 月 当社入社 2001年 4 月 当社東京システム営業 4 部長 2005年 4 月 当社執行役員 第 1 システム本部長 2006年 6 月 当社取締役執行役員 営業統括本部副本部長 2007年 6 月 当社常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 2008年 4 月 当社専務取締役 営業統括本部長 2009年 4 月 当社代表取締役社長 営業統括本部長 2011年 4 月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	1,018
取締役 専務執行 役員	管理本部長	前 川 秀 志	1962年 2 月16日生	1982年 4 月 当社入社 2000年 4 月 当社東京システム営業 6 部長 2006年 4 月 当社執行役員 管理本部長 2006年 6 月 当社取締役執行役員 管理本部長 2013年 4 月 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 ITサービス本部統括長 産業事業本部管掌 2014年 4 月 当社常務取締役 ITサービス事業本部長 産業事業本部管掌 2016年 4 月 当社専務取締役 産業事業本部長 2017年 6 月 当社取締役専務執行役員 経営管理・IR室担当 人事部担当 総務部担当 経営企画本部管掌 経理部管掌 2018年 4 月 当社取締役専務執行役員 管理本部長 経営企画本部管掌 2018年 6 月 当社取締役専務執行役員 管理本部長(現在)	(注) 3	377

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行 役員	営業統括 本部長 ビジネス開 発本部管掌 先端技術推 進本部管掌 海外事業本 部管掌 開発マネジ メント本部 管掌	矢 本 理	1963年2月20日生	1987年4月 2004年2月 2007年9月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年4月	当社入社 当社第5システム営業本部第1部長 当社執行役員 第5システム本部長 当社上席執行役員 公共・通信事業本部長 当社取締役上席執行役員 公共・通信事業本部長 当社常務取締役 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 当社取締役常務執行役員 公共・通信事業本部長 ビジネス営業本部統括長 ビジネス開発本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌 当社取締役専務執行役員 営業統括本部長 ビジネス開発本部管掌 先端技術推進本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌(現在)	(注)3	217
取締役 執行役員	経営企画 本部長	鈴木正彦	1957年8月9日生	1982年4月 2011年8月 2012年4月 2013年11月 2018年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 当社入社 当社経営企画本部経営企画部長 当社執行役員 経営企画本部長 当社取締役執行役員 経営企画本部長(現在)	(注)3	57
取締役		小川昭一	1945年5月16日生	1968年4月 1995年6月 1995年10月 2000年5月 2005年6月 2009年10月 2010年5月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	日本銀行入行 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行) 取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 (株)池田泉州ホールディングス取締 役 (株)池田泉州銀行代表取締役副頭取 (株)池田泉州ホールディングス取締 役退任 (株)池田泉州銀行代表取締役副頭取 退任 当社取締役(現在) フィデアホールディングス(株) 社外取締役(現在)	(注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		山下 公 央	1951年2月18日生	1974年4月 2004年7月 2005年5月 2005年6月 2010年6月 2012年3月 2012年6月 2013年7月 2014年6月 2016年6月 2017年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当 同社執行役員リスク統括部・コンプライアンス統括部担当退任 カブドットコム証券(株)社外取締役(取締役会長) 同社社外取締役(取締役会長)退任 雄洋海運(株)(現JXオーシャン(株))社外監査役 大阪証券金融(株)(現日本証券金融(株))社外監査役 雄洋海運(株)社外監査役退任 三信(株)社外監査役 (株)みどり会社外監査役 大阪証券金融(株)社外監査役退任 (株)名村造船所社外監査役(現在) 三信(株)社外監査役退任 (株)みどり会社外監査役退任 当社取締役(現在)	(注)1 (注)3	1
監査役	常勤	近 藤 潔	1954年9月19日生	1977年4月 2006年4月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2016年6月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 当社入社 当社執行役員広報室長 当社取締役 当社取締役執行役員 社長室長 当社取締役上席執行役員 社長室長 人事部担当 総務部担当 経営企画本部管掌 経理部管掌 当社常務取締役 社長室担当 人事部担当 総務部担当 当社監査役(現在)	(注)4	344
監査役		小 田 晋 吾	1944年11月8日生	1970年7月 1997年1月 2005年5月 2007年10月 2008年4月 2008年6月 2017年6月 2018年6月	横河・ヒューレット・パッカー (株)(現日本ヒューレット・パッカー (株))入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 ITホールディングス(株)(現TIS (株))社外取締役 (株)インターネットイニシアティブ 社外取締役(現在) TIS(株)社外取締役退任 当社監査役(現在)	(注)2 (注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		川島貴志	1960年8月8日生	1983年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 2005年4月 同社人事部長 2009年4月 同社執行役員人事部長 2010年4月 第一生命保険(株)執行役員人事部長 2012年4月 同社常務執行役員人事部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2015年4月 同社取締役専務執行役員 2015年6月 当社監査役(現在) 2016年10月 第一生命ホールディングス(株)取締役専務執行役員 2017年4月 第一フロンティア生命保険(株)代表取締役社長 第一生命ホールディングス(株)取締役 2018年3月 第一フロンティア生命保険(株)代表取締役社長退任 第一生命ホールディングス(株)取締役退任	(注)2 (注)6	
計						2,015

- (注) 1. 取締役 小川昭一、山下公央の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小田晉吾、川島貴志の両氏は社外監査役であります。
 3. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 2015年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 当社は2005年4月1日より執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員の氏名及びその担当は次のとおりです。

氏名	担当
前川 秀志	専務執行役員 管理本部長
矢本 理	専務執行役員 営業統括本部長 ビジネス開発本部管掌 先端技術推進本部管掌 海外事業本部管掌 開発マネジメント本部管掌
鈴木 正彦	執行役員 経営企画本部長
川内 達夫	常務執行役員 開発マネジメント本部長
清田 聡	常務執行役員 金融事業本部長
小松 昭隆	常務執行役員 ビジネス開発本部長
新野 章生	常務執行役員 産業・社会ソリューション事業本部長
戸村 敦雄	常務執行役員 海外事業本部長
井辻 豊	執行役員 金融事業本部 第二事業部長
黄川田 英隆	執行役員 先端技術推進本部長
権藤 恭子	執行役員 金融事業本部 第三事業部長
佐々木 基好	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 社会基盤事業部長
品川 肇	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 ITサービス事業部長
志村 利也	執行役員 市場開拓事業部長
杉浦 勝	執行役員 産業・社会ソリューション事業本部 産業事業部長
鈴木 信二	執行役員 金融事業本部 第一事業部長
八木 清公	執行役員 経営管理・IR室長

(注) 前川秀志氏、矢本理氏及び鈴木正彦氏は取締役を兼務いたしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」・「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることとあります。確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

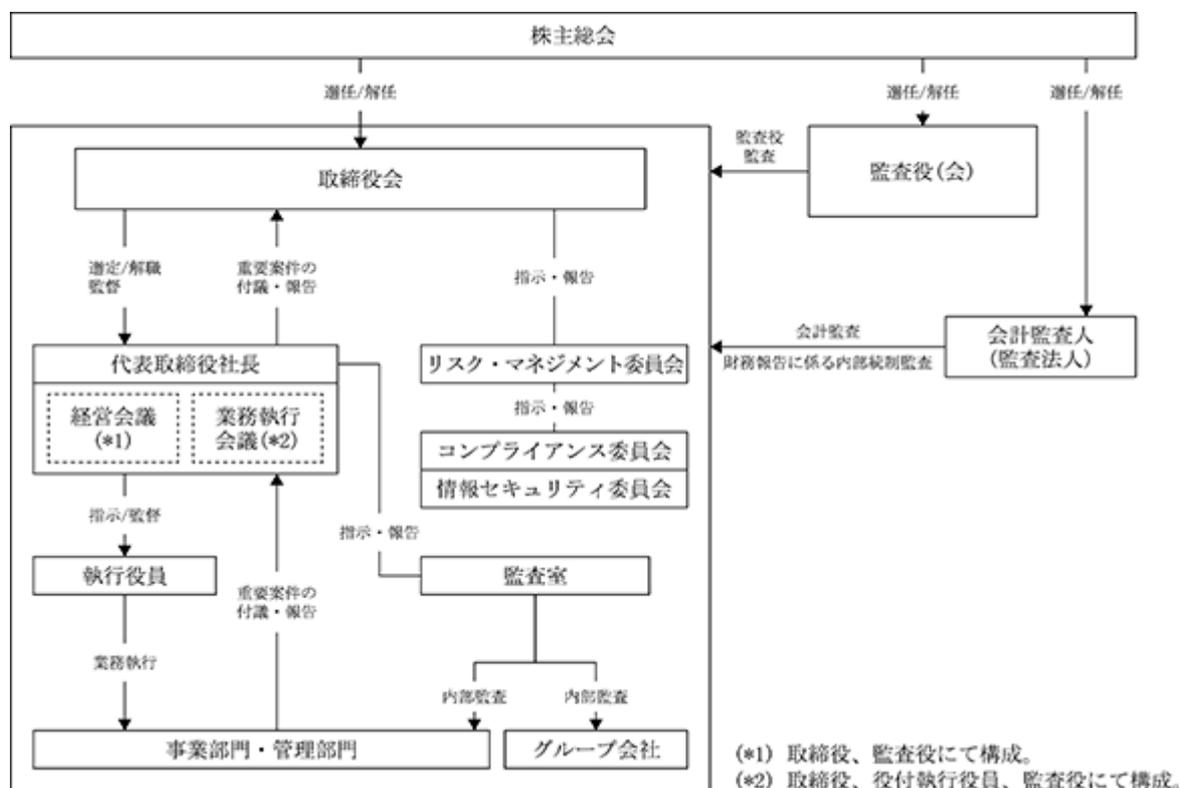
企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議、業務執行会議及び各種委員会を設置しております。

現状の企業統治の体制を採用している理由につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたらないこと、事業の規模に相応の効率的ガバナンス機構を構築することの各観点から現状の体制を採用するものであり、監査役機能と併せ社外取締役を複数登用しており、取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の充実を図ることが合理的であると判断し、現在の体制を採用しております。

(ロ)企業統治の体制図



(八)その他企業統治に関する事項

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催しております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催しております。経営会議は、重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。業務執行会議は、業務執行に係る重要事項を審議するために原則として月1回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。

なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、リスク・マネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。リスク・マネジメント委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は内部統制担当役員を含む関連役員・部長で構成しております。同委員会は、全社的なリスク管理の遂行を目的としております。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス違反への対応や未然防止策の審議を担当しております。情報セキュリティ委員会は、関連役員・部長を中心に委員を構成しております。同委員会は、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定を担っております。なお、コンプライアンス啓蒙・教育活動及び情報セキュリティ研修については、担当部署により実施しております。

当社及び当社の関係会社から成る企業集団の内部統制システムの主要な枠組みは、NSDグループ行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること、当社及び各関係会社において業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による関係会社を含む事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、役職員その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSDグループ行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。さらに、取引に関する規定において「反社会的勢力との取引は、一切禁止する。」旨を規定しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定に従い、取締役会の下に設置したリスク・マネジメント委員会が、全社横断的にリスク管理を遂行し、各リスクの担当部署や委員会等を指導・監督する体制を採っております。

当社は常に様々なリスクを想定して事業活動を行っておりますが、リスク・マネジメント委員会は、それらのリスクの中から当社全体で優先的に対処すべき重要なリスクを選定し、重点的にリスク管理を行っております。また、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクなど重要なリスクにつきましては、リスク・マネジメント委員会の下に各々委員会を設置し、機動的な活動によりコンプライアンス及び情報セキュリティの強化を行っております。個人情報漏洩リスクにつきましては、担当部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。なお、重大な災害等の緊急事態が発生した場合は、「事業継続計画書」に従って対応し、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ事態の収拾にあたります。

当社は、関係会社の業務の適正を確保するために関係会社管理規定を制定しております。同規定に基づき、関係会社の重要事項の決定のうち、一定の事項については当社の事前承認を条件としているほか、関係会社の経営内容を把握するために必要な情報や、当社が適時開示を義務付けられる関係会社の事象、重大なクレーム・トラブル等営業上重要な情報が、当該関係会社から当社に直ちに報告される体制を整備しております。また、関係会社の取締役又は監査役に当社執行役員を1名以上選任しており、各関係会社の業績ならびに業務執行状況を適宜当社取締役会に報告しております。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社の定款第24条、第31条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を社外取締役である小川昭一氏、山下公央氏の2名、社外監査役である小田晋吾氏、川島貴志氏の2名と締結しております。当該契約は、当該社外取締役または当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を損害賠償責任の限度とし、最低責任限度額を超える額については、損害賠償責任を免除するものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査の組織として代表取締役社長に直属する監査室をおき、7名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。

また、当社の監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会への出席（常勤監査役は業務執行会議及び経営会議へも出席）、重要な決裁書類等の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

また、監査役（会）の機能強化のため、監査役（会）がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該使用人を監査室に属する使用人より兼務として選任することとしており、現在は、監査室に属する使用人2名が選任され、監査役（会）の職務を補助しております。なお、監査役（会）からその職務執行にあたり、当該使用人に対し指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役（会）の指揮命令権に従うとともに、指示の有無・内容等につき監査役（会）に対し守秘義務を負うものとしております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井清幸氏及び貝塚真聡氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、一般株主との利益相反のおそれなく、社外の広範な事業活動を通じた経営判断力を有する社外取締役の選任は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えております。

社外取締役小川昭一氏は、2016年6月からフィデアホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しております。現在、同社と当社企業集団との取引はございません。また、同氏は株式会社池田泉州ホールディングスの取締役及び株式会社池田泉州銀行の代表取締役副頭取を7年前に退任しており、2018年3月期において株式会社池田泉州ホールディングスへの当社企業集団の売上はございません。従って、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

社外取締役山下公央氏は、株式会社名村造船所社外監査役を兼務しております。なお、同氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を13年前に退任しております。また、過去に社外取締役または社外監査役であったカブドットコム証券株式会社、JXオーシャン株式会社、日本証券金融株式会社、三信株式会社、及び現在社外監査役である株式会社名村造船所と当社企業集団との取引はございません。2017年6月に社外監査役を退任した株式会社みどり会につきましては、2018年3月期における同社の売上高に占める当社企業集団の売上高は極めて僅少であります。従って、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれのないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えております。

社外監査役小田晋吾氏は、2018年6月の定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、日本ヒューレット・パカード株式会社の代表取締役社長を約11年前に退任しております。2017年6月に社外取締役を退任したT I S株式会社、及び現在社外取締役である株式会社インターネットイニシアティブにつきましては、2018年3月期における各社の連結売上高に占める当社企業集団の売上高は極めて僅少であります。従って、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員に指定しております。

社外監査役川島貴志氏は、2018年3月31日付で、第一フロンティア生命保険株式会社の代表取締役社長及び第一生命ホールディングス株式会社の取締役を退任しております。また、2018年3月期における第一生命ホールディングス株式会社の連結売上高に占める当社企業集団の売上高は極めて僅少であり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員に指定しております。

当社は、当社独自の「社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針」は制定しておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の基準」を参考にしております。

なお、東京証券取引所の「独立役員の基準」は、以下の a から d までのいずれにも、原則該当しないことを要件としております。

- a 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- b 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- c 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - （a）a 又は b に掲げる者
 - （b）当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - （c）当該会社の兄弟会社の業務執行者

- d 次の(a)から(f)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
- (a) aからcまでに掲げる者
 - (b) 当該会社の会計参与(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)
 - (c) 当該会社の子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)
 - (d) 当該会社の親会社の業務執行者(業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。)
 - (e) 当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - (f) 最近において(b)、(c)又は当該会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役)に該当していた者

社外取締役は、内部監査、監査役監査、会計監査の情報を入手するとともに、必要に応じて、内部統制部門と情報・意見交換等を行うことにより、監督機能の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査結果の報告を受ける等により、内部監査部門より必要な情報の提供を受けております。また、会計監査人及び他の監査役ならびに内部統制部門と情報交換等を行うことにより、連携を図っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,300	126,300	-	33,000	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	-	-	1
社外役員	30,000	30,000	-	-	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、固定報酬である基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬である取締役賞与で構成しております。取締役個々の基本報酬及び賞与については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等は、経営から独立性を確保するために固定報酬である基本報酬のみとしております。監査役個々の基本報酬については、株主総会決議により決定された年額報酬限度額内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,271,393千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	672,579	309,386	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)千趣会	330,344	264,935	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	225,170	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	149,120	業務上の関係を有する企業で、今後のグローバルな取引拡大を展望し戦略的に保有
富士急行(株)	112,000	110,544	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大及び福利厚生の充実のため保有
常磐興産(株)	59,100	94,914	当社子会社と業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	45,900	当社のパートナー企業として、取引関係の維持・強化を図り、当社の事業拡大のため保有
トモニホールディングス(株)	46,600	27,494	傘下行と業務上の関係を有し、今後の取引拡大のため保有(未上場株式として従来から保有)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	361,100	共同で合弁会社設立の経緯があり、政策投資として保有
富士急行(株)	56,000	156,128	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大及び福利厚生のため保有
(株)池田泉州ホールディングス	372,579	149,031	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,820	141,365	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	59,650	当社のパートナー企業として、取引関係の維持・強化を図り、当社の事業拡大のため保有
(株)千趣会	75,344	44,754	業務上の関係を有する企業で、今後の取引拡大のため保有
トモニホールディングス(株)	46,600	22,041	傘下行と業務上の関係を有し、今後の取引拡大のため保有(未上場株式として従来から保有)

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,300	1,850	46,200	3,200
連結子会社				
計	46,300	1,850	46,200	3,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

内部統制に関するアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

財務デューデリジェンス業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,989,365	22,248,026
受取手形及び売掛金	11,209,072	11,118,243
リース債権及びリース投資資産	91,104	76,753
商品及び製品	141,869	217,292
仕掛品	-	2,973
原材料及び貯蔵品	7,279	6,479
繰延税金資産	313,118	297,965
その他	347,003	482,456
貸倒引当金	25,063	25,074
流動資産合計	37,073,750	34,425,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,483,227	3,351,417
土地	3 4,770,117	3 4,769,275
その他（純額）	355,972	279,012
有形固定資産合計	1 8,609,318	1 8,399,704
無形固定資産		
ソフトウェア	568,892	549,217
のれん	557,156	2,060,077
その他	21,070	21,350
無形固定資産合計	1,147,118	2,630,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,972,324	2 6,005,079
退職給付に係る資産	445,526	1,094,776
繰延税金資産	645,881	502,044
その他	2 1,017,250	2 989,877
貸倒引当金	760	760
投資その他の資産合計	4,080,223	8,591,018
固定資産合計	13,836,660	19,621,368
資産合計	50,910,410	54,046,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,776	2,378,159
未払法人税等	1,514,718	1,312,774
賞与引当金	405,979	398,960
株主優待引当金	56,086	57,131
製品保証引当金	-	13,000
その他	2,375,908	3,232,484
流動負債合計	6,525,469	7,392,510
固定負債		
退職給付に係る負債	341,107	582,255
その他	66,023	58,343
固定負債合計	407,130	640,598
負債合計	6,932,599	8,033,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,846,792	39,942,488
自己株式	6,987,122	6,968,181
株主資本合計	44,957,719	47,072,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,354	398,853
土地再評価差額金	3 1,005,325	3 1,005,325
為替換算調整勘定	243,250	208,916
退職給付に係る調整累計額	1,172,407	1,306,498
その他の包括利益累計額合計	1,583,128	1,704,054
非支配株主持分	603,219	645,073
純資産合計	43,977,810	46,013,375
負債純資産合計	50,910,410	54,046,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	55,234,933	58,080,562
売上原価	43,762,670	46,172,954
売上総利益	11,472,263	11,907,607
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,766,713	1,580,903
賞与引当金繰入額	18,671	26,075
退職給付費用	73,307	73,475
福利厚生費	470,075	446,490
賃借料	365,695	375,142
減価償却費	124,275	123,977
研究開発費	¹ 147,201	¹ 65,370
株主優待引当金繰入額	29,232	27,459
貸倒引当金繰入額	901	11
その他	1,302,691	1,270,099
販売費及び一般管理費合計	4,298,766	3,989,007
営業利益	7,173,497	7,918,599
営業外収益		
受取利息	4,007	3,519
受取配当金	32,921	28,792
持分法による投資利益	-	35,664
保険配当金	87,954	102,417
その他	28,554	46,260
営業外収益合計	153,438	216,654
営業外費用		
和解金	-	4,000
為替差損	11,963	-
支払手数料	3,009	2,894
租税公課	9,096	7,414
その他	1,980	1,020
営業外費用合計	26,050	15,330
経常利益	7,300,886	8,119,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	963	55,805
その他	6,225	186
特別利益合計	7,189	55,991
特別損失		
持分変動損失	-	18,815
減損損失	2 162,594	2 118,902
関係会社整理損	69,760	-
早期割増退職金	94,104	-
その他	-	23,617
特別損失合計	326,459	161,334
税金等調整前当期純利益	6,981,616	8,014,581
法人税、住民税及び事業税	2,399,405	2,319,625
法人税等調整額	42,416	242,664
法人税等合計	2,356,989	2,562,290
当期純利益	4,624,626	5,452,291
非支配株主に帰属する当期純利益	81,011	83,339
親会社株主に帰属する当期純利益	4,543,615	5,368,952

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	4,624,626	5,452,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,849	52,170
為替換算調整勘定	1,023	37,779
退職給付に係る調整額	404,187	134,091
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,671
その他の包括利益合計	1, 2 457,059	1, 2 124,371
包括利益	5,081,686	5,327,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,997,026	5,248,025
非支配株主に係る包括利益	84,660	79,893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,421	34,913,265	5,975,221	43,036,330
当期変動額					
剰余金の配当			1,609,827		1,609,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,543,615		4,543,615
自己株式の取得				1,011,900	1,011,900
自己株式の消却					-
その他		236	260		497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	236	2,933,526	1,011,900	1,921,389
当期末残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	6,987,122	44,957,719

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	299,504	1,005,325	245,875	1,576,594	2,036,539	562,031	41,561,822
当期変動額							
剰余金の配当							1,609,827
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,543,615
自己株式の取得							1,011,900
自己株式の消却							-
その他							497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51,849	-	2,624	404,187	453,411	41,187	494,599
当期変動額合計	51,849	-	2,624	404,187	453,411	41,187	2,415,988
当期末残高	351,354	1,005,325	243,250	1,172,407	1,583,128	603,219	43,977,810

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,846,792	6,987,122	44,957,719
当期変動額					
剰余金の配当			1,888,326		1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,368,952		5,368,952
自己株式の取得				1,365,989	1,365,989
自己株式の消却			1,384,930	1,384,930	-
その他					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,095,695	18,940	2,114,636
当期末残高	7,205,864	6,892,184	39,942,488	6,968,181	47,072,356

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	351,354	1,005,325	243,250	1,172,407	1,583,128	603,219	43,977,810
当期変動額							
剰余金の配当							1,888,326
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,368,952
自己株式の取得							1,365,989
自己株式の消却							-
その他							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,498	-	34,333	134,091	120,926	41,854	79,072
当期変動額合計	47,498	-	34,333	134,091	120,926	41,854	2,035,564
当期末残高	398,853	1,005,325	208,916	1,306,498	1,704,054	645,073	46,013,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,981,616	8,014,581
減価償却費	424,028	443,904
減損損失	162,594	118,902
のれん償却額	69,212	107,721
賞与引当金の増減額(は減少)	3,520	6,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	568	11
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,387	1,044
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102,588	172,161
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,898	772,757
受取利息及び受取配当金	36,929	32,312
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,133	31,894
売上債権の増減額(は増加)	456,429	156,938
たな卸資産の増減額(は増加)	39,267	60,187
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,321	123,465
その他投資等の増減額(は増加)	2,380	2,504
仕入債務の増減額(は減少)	315,360	205,206
未払消費税等の増減額(は減少)	204,534	379,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,372	288,075
その他	4,458	38,194
小計	7,435,858	8,883,079
利息及び配当金の受取額	37,870	32,409
法人税等の還付額	-	5,877
法人税等の支払額	2,358,357	2,463,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,115,370	6,457,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,113,657	80,000
定期預金の払戻による収入	4,080,000	111,872
有形固定資産の取得による支出	108,272	127,845
無形固定資産の取得による支出	180,543	83,083
投資有価証券の取得による支出	200,000	47,600
投資有価証券の売却による収入	30,392	310,026
関係会社株式の取得による支出	-	4,152,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,769,342
その他	7,383	15,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500,537	5,822,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,609,827	1,888,326
非支配株主への配当金の支払額	41,971	38,039
自己株式の取得による支出	1,011,900	1,365,989
その他	28,832	29,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692,532	3,321,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,556	20,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,932,931	2,707,682
現金及び現金同等物の期首残高	20,942,776	24,875,708
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,875,708	1 22,168,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)NSDビジネスイノベーション

(株)NMシステムズ

(株)ジャパンジョブポストイングサービス

(株)FSK

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

日本RXテクノロジー(株)

成都仁本新動科技有限公司

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

(株)ジャパンジョブポストイングサービスは、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

関連会社の数 1社

(株)プロシップ

(株)プロシップは、株式取得に伴い、持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター 他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の瑕疵担保責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度は186千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示しておりました「固定資産売却益」6,225千円は、「その他」6,225千円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の増減額(は増加)」に含めておりました「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の増減額(は増加)」に表示しておりました5,278千円は、「退職給付に係る資産の増減額(は増加)」2,898千円、「その他投資等の増減額(は増加)」2,380千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の支払いによる支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の支払いによる支出」3,327千円、「敷金及び保証金の回収による収入」4,713千円及び「その他」8,768千円は、「その他」7,383千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,718,699千円	2,986,390千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,000千円	4,189,180千円
その他(出資金)	16,190千円	16,190千円

3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	147,201千円	65,370千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	130,168千円
	ソフトウェア	中国	32,155千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	271千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

事業用資産の一部において、事業の進捗が計画より遅れている状況から、短期的な回収が困難であると判断したため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福島県いわき市	12,561千円
美術品	工具器具及び備品	東京都千代田区	105,498千円
遊休資産	土地	静岡県伊東市 他	842千円

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

(1) 事業用資産

建物及び構築物、工具器具及び備品については、子会社の事務所移転に伴い、将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについて減損損失を計上しております。

(2) 美術品

美術品については、最近の相場が下落している状況に鑑み、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落しているものについては回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は外部鑑定評価額により算出しております。

(3) 遊休資産

遊休資産の土地については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,696千円	131,001千円
組替調整額	963	55,805
計	74,732	75,195
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,023	37,779
組替調整額	-	-
計	1,023	37,779
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	369,818	386,087
組替調整額	213,490	193,592
計	583,308	192,494
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	4,710
組替調整額	-	38
計	-	4,671
税効果調整前合計	659,064	159,750
税効果額	202,004	35,378
その他の包括利益合計	457,059	124,371

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	74,732千円	75,195千円
税効果額	22,883	23,024
税効果調整後	51,849	52,170
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,023	37,779
税効果額	-	-
税効果調整後	1,023	37,779
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	583,308	192,494
税効果額	179,121	58,403
税効果調整後	404,187	134,091
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	-	4,671
税効果額	-	-
税効果調整後	-	4,671
その他の包括利益合計		
税効果調整前	659,064	159,750
税効果額	202,004	35,378
税効果調整後	457,059	124,371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	-	48,172,160
合計	48,172,160	-	-	48,172,160
自己株式				
普通株式	4,663,302	592,352	-	5,255,654
合計	4,663,302	592,352	-	5,255,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加592,352株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加590,100株及び単元未満株式の買取による増加2,252株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月27日 取締役会	普通株式	1,609,827	37	2016年3月31日	2016年6月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	利益剰余金	44	2017年3月31日	2017年6月6日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,172,160	-	1,000,000	47,172,160
合計	48,172,160	-	1,000,000	47,172,160
自己株式				
普通株式	5,255,654	680,789	1,000,000	4,936,443
合計	5,255,654	680,789	1,000,000	4,936,443

(注) 1. 発行済株式の総数の減少1,000,000株及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少1,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加680,789株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加678,900株及び単元未満株式の買取による増加1,889株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	44	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	利益剰余金	52	2018年3月31日	2018年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	24,989,365千円	22,248,026千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	113,657千円	80,000千円
現金及び現金同等物	24,875,708千円	22,168,026千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ジャパンジョブポストティングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジャパンジョブポストティングサービス株式の取得価額と(株)ジャパンジョブポストティングサービス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	937,848千円
固定資産	171,008千円
のれん	1,628,438千円
流動負債	132,595千円
固定負債	4,700千円
株式の取得価額	2,600,000千円
現金及び現金同等物	830,657千円
差引：取得のための支出	1,769,342千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	15,546千円	4,907千円
1年超	5,182千円	- 千円

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

投資有価証券は主に株式、債券であり、このうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。また債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,989,365	24,989,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,209,072	11,209,072	-
(3) 投資有価証券	1,632,602	1,632,602	-
資産計	37,831,040	37,831,040	-
(4) 買掛金	2,172,776	2,172,776	-
負債計	2,172,776	2,172,776	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,248,026	22,248,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,118,243	11,118,243	-
(3) 投資有価証券	5,617,757	5,782,777	165,019
資産計	38,984,027	39,149,047	165,019
(4) 買掛金	2,378,159	2,378,159	-
負債計	2,378,159	2,378,159	-

投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	339,722	362,322
投資事業有限責任組合への出資	-	25,000

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,989,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,209,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	36,198,437	-	400,000	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,248,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,118,243	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	400,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	33,366,269	-	400,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,199,970	693,182	506,788
債券	207,178	200,000	7,178
その他	-	-	-
小計	1,407,148	893,182	513,966
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	27,494	33,000	5,506
債券	197,960	200,000	2,040
その他	-	-	-
小計	225,454	233,000	7,546
合計	1,632,602	1,126,182	506,420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 339,722千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	875,937	288,066	587,870
債券	207,026	200,000	7,026
その他	-	-	-
小計	1,082,963	488,066	594,896
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	171,073	183,894	12,821
債券	199,540	200,000	460
その他	-	-	-
小計	370,613	383,894	13,281
合計	1,453,577	871,961	581,615

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 362,322千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 25,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,612	963	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30,612	963	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	311,524	55,805	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	311,524	55,805	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社は、企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,308,849千円	11,468,801千円
勤務費用	741,133	760,672
利息費用	66,966	90,924
数理計算上の差異の発生額	200,082	537,478
退職給付の支払額	448,066	292,572
退職給付債務の期末残高	11,468,801	12,565,303

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	10,932,549千円	11,573,220千円
期待運用収益	167,149	179,724
数理計算上の差異の発生額	169,736	151,391
事業主からの拠出額	700,815	1,441,331
退職給付の支払額	397,029	267,843
年金資産の期末残高	11,573,220	13,077,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,365,540千円	12,434,786千円
年金資産	11,573,220	13,077,824
	207,680	643,038
非積立型制度の退職給付債務	103,260	130,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,419	512,521
退職給付に係る負債	341,107	582,255
退職給付に係る資産	445,526	1,094,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104,419	512,521

(注) 積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。また、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	741,133千円	760,672千円
利息費用	66,966	90,924
期待運用収益	167,149	179,724
数理計算上の差異の費用処理額	222,223	205,598
過去勤務費用の費用処理額	8,733	12,005
その他	4,967	7,554
確定給付制度に係る退職給付費用	849,473	857,910

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金」(94,104千円)を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	8,733千円	12,005千円
数理計算上の差異	592,042	180,488
合計	583,308	192,494

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	63,237千円	75,243千円
未認識数理計算上の差異	1,627,373	1,807,861
合計	1,690,610	1,883,105

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	25.1%	31.3%
株式	43.5	31.5
短期資金	7.7	12.1
現金及び預金	3.9	4.1
その他	19.8	21.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は18.4%、当連結会計年度は16.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と構成する資産から、将来の収益の予測や過去の実績を考慮し、長期期待運用収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.6%
長期期待運用収益率	1.6%	1.6%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用		

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 62,700株(注) 2
付与日	2005年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、2024年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2024年7月1日から2025年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	2005年7月2日から 2025年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2005年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	2,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2005年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 2007年4月1日に1株を2株に株式分割、2015年3月1日に普通株式1株につき0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますので、株式分割及び株式無償割当て後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	113,564千円	106,474千円
賞与引当金	131,741千円	124,481千円
退職給付信託	656,071千円	660,561千円
研究開発費	92,708千円	60,365千円
繰越欠損金	1,043,339千円	667,115千円
減損損失	76,152千円	89,334千円
資産調整勘定	72,862千円	46,602千円
退職給付に係る負債	45,226千円	98,326千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	103,088千円	134,570千円
繰延税金資産小計	2,642,585千円	2,295,663千円
評価性引当額	1,452,344千円	1,083,744千円
繰延税金資産合計	1,190,241千円	1,211,918千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	74,119千円	252,335千円
その他有価証券評価差額金	155,065千円	159,217千円
その他	2,249千円	494千円
繰延税金負債合計	231,435千円	412,046千円
繰延税金資産の純額	958,805千円	799,871千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	313,118千円	297,965千円
固定資産 - 繰延税金資産	645,881千円	502,044千円
流動負債 - その他	194千円	137千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	- %
住民税均等割	0.3%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	- %
評価性引当額の増減	1.7%	- %
その他	0.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンジョブポストティングサービス
事業の内容 インターネットを活用した人材採用分野及び名簿運用分野における
業務管理システムのアプリケーションサービスプロバイダ(ASP)

企業結合を行なった主な理由

当社は、基本戦略の一つとしてサービス利用型ソリューションの強化・拡充を図っていますが、今般の株式取得はその一環であり、転職市場の一層の拡大が見込まれる中、株式会社ジャパンジョブポストティングサービスの子会社化により、キャリア採用管理システムの事業領域への進出を図るとともに、グループ間の連携により、人材管理システムの事業領域において更なる業容拡大を図って参りたいと考えています。

企業結合日

2017年12月7日(株式受渡日)
2017年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,600,000千円
取得原価		2,600,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 12,174千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,628,438千円

発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	937,848千円
固定資産	171,008千円
資産合計	1,108,857千円
流動負債	132,595千円
固定負債	4,700千円
負債合計	137,295千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,147千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は104,889千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	7,636,802	7,531,489
	期中増減額	105,312	104,645
	期末残高	7,531,489	7,426,843
期末時価		5,188,656	5,927,258

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(113,740千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は建物等の減価償却(113,403千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門がシステム開発、システムサービス及びシステムプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、システム開発、システムサービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,858,457	376,475	55,234,933	-	55,234,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,929	20,929	20,929	-
計	54,858,457	397,405	55,255,863	20,929	55,234,933
セグメント利益	7,102,784	118,996	7,221,781	48,283	7,173,497
セグメント資産	21,112,907	7,692,212	28,805,120	22,105,290	50,910,410
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	295,475	117,880	413,355	10,673	424,028
のれんの償却額	69,212	-	69,212	-	69,212
減損損失	162,323	-	162,323	271	162,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,142	9,690	288,832	6,960	295,792

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	48千円
全社費用	48,332千円
合計	48,283千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,105,290千円には、セグメント間の資産の相殺消去 3,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,108,334千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,960千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,704,891	375,670	58,080,562	-	58,080,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,467	18,467	18,467	-
計	57,704,891	394,138	58,099,030	18,467	58,080,562
セグメント利益	7,845,286	119,125	7,964,412	45,812	7,918,599
セグメント資産	28,112,171	7,567,134	35,679,305	18,367,178	54,046,484
その他の項目					
減価償却費(のれん除く)	315,371	117,653	433,025	10,879	443,904
のれんの償却額	107,721	-	107,721	-	107,721
減損損失	118,059	-	118,059	842	118,902
持分法適用会社への投資額	4,164,180	-	4,164,180	-	4,164,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,839	9,975	210,814	2,931	213,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	58千円
全社費用	45,871千円
合計	45,812千円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,367,178千円には、セグメント間の資産の相殺消去 2,929千円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,370,107千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,931千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	5,946,820	システムソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,132,905	システムソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	69,212	-	-	69,212
当期末残高	557,156	-	-	557,156

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額	107,721	-	-	107,721
当期末残高	2,060,077	-	-	2,060,077

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,010円67銭	1,074円17銭
1株当たり当期純利益金額	105円81銭	126円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円80銭	126円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,543,615	5,368,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,543,615	5,368,952
期中平均株式数(株)	42,942,240	42,353,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,199	2,199
(うち新株予約権(株))	(2,199)	(2,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	27,735	27,367	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,869	31,361	-	2019年～2023年
計	70,604	58,728	-	

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,139	8,894	4,562	1,765

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,263,406	28,765,382	43,143,609	58,080,562
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,804,826	3,543,605	5,778,678	8,014,581
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,126,737	2,313,666	3,835,051	5,368,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.42	54.48	90.46	126.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.42	28.06	36.02	36.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,004,936	18,275,499
受取手形	-	3,326
売掛金	1 9,624,733	1 9,016,783
商品及び製品	10,301	8,155
原材料及び貯蔵品	330	196
前払費用	226,948	220,606
繰延税金資産	255,698	243,455
その他	1 301,047	1 522,202
貸倒引当金	19,698	18,951
流動資産合計	32,404,297	28,271,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,994	364,689
構築物	30,813	28,111
車両運搬具	15,671	15,329
工具、器具及び備品	270,568	147,548
土地	35,156	34,314
有形固定資産合計	741,206	589,993
無形固定資産		
ソフトウェア	532,808	417,198
その他	20,784	21,137
無形固定資産合計	553,592	438,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947,324	1,702,959
関係会社株式	3,311,161	10,036,425
関係会社出資金	29,242	29,242
敷金及び保証金	1 650,368	1 635,854
入会金	202,528	168,439
前払年金費用	1,934,433	2,707,191
繰延税金資産	52,908	-
投資不動産	7,511,001	7,407,217
その他	1 332,041	1 362,760
貸倒引当金	211,295	248,515
投資その他の資産合計	15,759,714	22,801,574
固定資産合計	17,054,514	23,829,904
資産合計	49,458,811	52,101,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,703,551	1 1,781,096
未払金	1 766,477	1 823,148
未払費用	48,313	48,078
未払法人税等	1,366,306	1,111,638
未払消費税等	376,436	761,361
前受金	30,479	42,373
預り金	612,362	743,252
賞与引当金	329,987	329,298
株主優待引当金	56,086	57,131
製品保証引当金	-	13,000
その他	75,160	74,558
流動負債合計	5,365,159	5,784,937
固定負債		
退職給付引当金	65,343	217,166
繰延税金負債	-	190,460
その他	1 88,781	1 79,879
固定負債合計	154,124	487,506
負債合計	5,519,284	6,272,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金	236	-
資本剰余金合計	6,892,421	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	21,782,335	23,646,222
利益剰余金合計	37,482,334	39,346,222
自己株式	6,987,122	6,968,181
株主資本合計	44,593,498	46,476,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,354	357,970
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
評価・換算差額等合計	653,971	647,355
純資産合計	43,939,526	45,828,734
負債純資産合計	49,458,811	52,101,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1 48,324,280	1 50,811,044
売上原価	1 38,859,260	1 41,057,713
売上総利益	9,465,020	9,753,331
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,017,522	1,016,447
賞与引当金繰入額	12,694	20,213
福利厚生費	342,835	349,798
採用教育費	35,061	38,332
賃借料	271,844	274,252
減価償却費	111,947	105,214
租税公課	418,298	420,330
研究開発費	128,668	19,545
株主優待引当金繰入額	29,232	27,459
その他	453,635	481,572
販売費及び一般管理費合計	1 2,821,740	1 2,753,168
営業利益	6,643,279	7,000,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 228,072	1 301,293
有価証券利息	2,228	2,594
保険配当金	85,203	97,173
受取家賃	1 273,528	1 272,638
雑収入	1 27,738	1 27,922
営業外収益合計	616,769	701,622
営業外費用		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	37,219
貸貸収入原価	219,282	218,205
雑損失	8,756	24,486
営業外費用合計	228,039	279,911
経常利益	7,032,009	7,421,874
特別利益		
投資有価証券売却益	963	1 116,393
抱合せ株式消滅差益	-	16,851
その他	438	93
特別利益合計	1,402	133,339
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	13,309
減損損失	130,439	106,340
関係会社貸倒引当金繰入額	155,668	-
早期割増退職金	55,786	-
その他	-	10,308
特別損失合計	341,894	129,958
税引前当期純利益	6,691,517	7,425,254
法人税、住民税及び事業税	2,157,000	2,035,000
法人税等調整額	70,450	253,347
法人税等合計	2,086,549	2,288,347
当期純利益	4,604,967	5,136,907

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	34,067,195	34,487,194
当期変動額							
剰余金の配当						1,609,827	1,609,827
当期純利益						4,604,967	4,604,967
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,995,139	2,995,139
当期末残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	37,062,335	37,482,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,975,221	42,610,259	299,504	1,005,325	705,820	41,904,438
当期変動額						
剰余金の配当		1,609,827				1,609,827
当期純利益		4,604,967				4,604,967
自己株式の取得	1,011,900	1,011,900				1,011,900
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,849	-	51,849	51,849
当期変動額合計	1,011,900	1,983,238	51,849	-	51,849	2,035,088
当期末残高	6,987,122	44,593,498	351,354	1,005,325	653,971	43,939,526

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	236	6,892,421	419,999	37,062,335	37,482,334
当期変動額							
剰余金の配当						1,888,326	1,888,326
当期純利益						5,136,907	5,136,907
自己株式の取得							
自己株式の消却			236	236		1,384,693	1,384,693
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	236	236	-	1,863,887	1,863,887
当期末残高	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184	419,999	38,926,222	39,346,222

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,987,122	44,593,498	351,354	1,005,325	653,971	43,939,526
当期変動額						
剰余金の配当		1,888,326				1,888,326
当期純利益		5,136,907				5,136,907
自己株式の取得	1,365,989	1,365,989				1,365,989
自己株式の消却	1,384,930	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,615	-	6,615	6,615
当期変動額合計	18,940	1,882,591	6,615	-	6,615	1,889,207
当期末残高	6,968,181	46,476,090	357,970	1,005,325	647,355	45,828,734

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	18,787,195	34,067,195
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,609,827	1,609,827
当期純利益	-	4,604,967	4,604,967
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	2,995,139	2,995,139
当期末残高(千円)	15,280,000	21,782,335	37,062,335

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高(千円)	15,280,000	21,782,335	37,062,335
当期変動額			
剰余金の配当	-	1,888,326	1,888,326
当期純利益	-	5,136,907	5,136,907
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の消却	-	1,384,693	1,384,693
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計(千円)	-	1,863,887	1,863,887
当期末残高(千円)	15,280,000	23,646,222	38,926,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市販用のソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法

その他

定額法

(3) その他の投資

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る、将来の瑕疵担保責任等の費用の支出に備えるため、個別案件の支出見積額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当事業年度は93千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示しておりました「固定資産売却益」438千円は、「その他」438千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	251,742千円	490,280千円
長期金銭債権	256,989千円	290,329千円
短期金銭債務	99,412千円	94,215千円
長期金銭債務	46,898千円	46,898千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	455,820千円	400,417千円
仕入高	690,986千円	915,810千円
販売費及び一般管理費	124,967千円	115,833千円
営業取引以外の取引による取引高	479,430千円	616,027千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,152,003	4,329,200	177,197
計	4,152,003	4,329,200	177,197

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	3,311,161	5,884,422
計	3,311,161	5,884,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	102,062千円	90,991千円
賞与引当金	101,833千円	100,831千円
退職給付信託	656,071千円	660,561千円
退職給付引当金	20,138千円	66,496千円
減損損失	68,114千円	89,216千円
子会社株式評価損	546,482千円	546,482千円
関係会社出資金評価損	144,630千円	144,630千円
研究開発費	92,708千円	47,127千円
貸倒引当金	70,777千円	81,898千円
土地再評価差額金	307,830千円	307,830千円
その他	41,515千円	51,882千円
繰延税金資産小計	2,152,165千円	2,187,948千円
評価性引当額	1,094,145千円	1,148,025千円
繰延税金資産合計	1,058,019千円	1,039,923千円
繰延税金負債		
前払年金費用	592,323千円	828,942千円
その他有価証券評価差額金	155,065千円	157,985千円
その他	2,024千円	- 千円
繰延税金負債合計	749,413千円	986,927千円
繰延税金資産の純額	308,606千円	52,995千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	388,994	11,465	-	35,770	364,689	322,281
	構築物	30,813	250	-	2,951	28,111	15,035
	車両運搬具	15,671	3,481	236	3,586	15,329	12,476
	工具器具及び備品	270,568	27,587	105,498 (105,498)	45,109	147,548	397,834
	土地	35,156 [9,183]	-	842 (842) [-]	-	34,314 [9,183]	-
	計	741,206 [9,183]	42,784	106,577 (106,340) [-]	87,419	589,993 [9,183]	747,628
無形 固定資産	ソフトウェア	532,808	57,144	124	172,630	417,198	-
	その他	20,784	620	-	267	21,137	-
	計	553,592	57,765	124	172,897	438,335	-
投資 不動産	建物	2,850,229	9,600	-	108,770	2,751,059	1,616,341
	構築物	54,251	-	-	4,613	49,637	67,958
	土地	4,606,520 [996,141]	-	-	-	4,606,520 [996,141]	-
	計	7,511,001 [996,141]	9,600	-	113,383	7,407,217 [996,141]	1,684,300

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------------------|---------|
| 建物 | ワテラストワー応接室カーペット張替工事一式 | 4,620千円 |
| | ワテラストワーマッサージ室設備一式 | 3,790千円 |
| 車両運搬具 | 社用車一式 | 3,481千円 |
| 工具器具備品 | サーバー一式 | 4,475千円 |
| | 生体認証装置機器一式 | 4,433千円 |
| | ストレージ設備一式 | 3,804千円 |
4. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-----|-----------|
| 工具器具及び備品 | 美術品 | 105,498千円 |
|----------|-----|-----------|
5. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|------------------------|----------|
| ソフトウェア | CAReNAヘルスケアコンテンツ機能開発一式 | 23,467千円 |
| | 医療安全モニタリングシステム一式 | 13,561千円 |
6. 投資不動産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----|-------------------|---------|
| 建物 | コンフォルト牛込リノベーション一式 | 8,700千円 |
|----|-------------------|---------|

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,993	56,170	19,698	267,466
賞与引当金	329,987	329,298	329,987	329,298
株主優待引当金	56,086	27,459	26,415	57,131
製品保証引当金	-	13,000	-	13,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月10日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月14日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2017年6月1日 至 2017年6月30日） 2017年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2017年7月1日 至 2017年7月31日） 2017年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年5月1日 至 2018年5月31日） 2018年6月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N S Dの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N S Dが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

株式会社N S D
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの2017年4月1日から2018年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N S Dの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。